

2019 年度（令和元年度）

事業報告

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日



## 目次

<b>I. 法人の概況</b> .....	<b>1</b>
1. 設立年月日 .....	1
2. 定款に定める目的 .....	1
3. 定款に定める事業内容 .....	1
4. 所轄行政庁に関する事項 .....	1
5. 会員の状況 .....	1
6. 主たる事務所.....	1
7. 役員等に関する事項.....	2
8. 職員に関する事項 .....	3
9. 許認可に関する事項.....	4
10. 組織図.....	4
<b>II. 2019年度の主な取り組み（概況）</b> .....	<b>5</b>
<b>III. 具体的な事業実施内容</b> .....	<b>7</b>
1. 「実践的な学術研究機関」として高い専門性を発揮した研究活動の推進 .....	7
2. 研究員の専門性強化と交流の活性化による組織力の向上.....	27
3. 実践的な学術研究機関の図書館としての機能強化 .....	28
4. 創発的な研究交流の推進 .....	30
5. 安定した財団運営 .....	32
<b>IV. 組織運営における基本的取り組み</b> .....	<b>33</b>
<b>V. 総務事項</b> .....	<b>34</b>
1. 人 事.....	34
2. 会 議.....	35
<b>VI. 法人の課題</b> .....	<b>36</b>
<b>VII. 株式保有をしている当該営利企業の概要</b> .....	<b>37</b>
<b>VIII. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項</b> .....	<b>37</b>

## I. 法人の概況

### 1. 設立年月日

1942年（昭和17年）12月1日

2012年（平成24年）4月1日 公益財団法人として移行認定

### 2. 定款に定める目的

この法人は、旅行及び観光に関する学術的、実践的な調査研究を行い、その成果を広く社会に発信することによって、わが国の観光文化の振興に寄与し、豊かな社会を実現することを目的とする。

### 3. 定款に定める事業内容

- (1) 旅行及び観光に関する文化の振興
- (2) 旅行及び観光並びに観光関係事業及び観光政策に関する研究及び調査
- (3) 観光関係事業経営者、管理者及び従業員の研修
- (4) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する情報の収集、分析及び提供
- (5) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する刊行物の発行
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 4. 所轄行政庁に関する事項

内閣府

### 5. 会員の状況

種類	当 期 末	前期末比増減
賛助会員	188 団体 261 口	5 団体減 5 口減

### 6. 主たる事務所

東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル

## 7. 役員等に関する事項

### <理事・監事>

役員	氏名	常勤/非常勤	担当職務/現職
会長	末永 安生	常勤	
理事	寺崎 竜雄	常勤	観光地域研究部長委嘱 国際化推進担当
理事	高野 光司	常勤	総務部長委嘱
理事	塩谷 英生	常勤	観光経済研究部長委嘱 情報公開推進担当
理事	杉山 武彦	非常勤	公益財団法人高速道路調査会理事長
理事	中村 裕	非常勤	学校法人トラベルジャーナル学園 ホスピタリティツーリズム専門学校校長
理事	内田 貴	非常勤	東京大学名誉教授／早稲田大学特命教授 一般財団法人民事法務協会代表理事会長 森・濱田松本法律事務所客員弁護士
理事	村上 和夫	非常勤	立教大学名誉教授
理事	宮崎 光彦	非常勤	株式会社宝荘ホテル代表取締役社長 株式会社椿館代表取締役会長
監事	川島 敏男	非常勤	税理士
監事	栗原 茂夫	非常勤	一般財団法人日本健康開発財団代表理事理事長

### <評議員>18名

氏名	現職
青山 佳世	フリーアナウンサー
伊東 信一郎	ANA ホールディングス株式会社取締役会長
井本 博幸	元 株式会社 JTB 専務取締役
植木 義晴	日本航空株式会社代表取締役会長
加賀見 俊夫	株式会社オリエンタルランド代表取締役会長兼 CEO
川西 孝雄	株式会社ジェーシービー顧問
久保 成人	公益社団法人日本観光振興協会理事長
小林 清	元 帝京大学教授
小林 哲也	株式会社帝国ホテル代表取締役会長
佐藤 義正	元 一般社団法人日本旅館協会会長
志村 格	一般社団法人日本旅行業協会理事長
清野 智	独立行政法人国際観光振興機構理事長
富田 哲郎	東日本旅客鉄道株式会社取締役会長
西村 幸夫	神戸芸術工科大学 教授

平林 博	公益財団法人日印協会理事長 元駐仏・駐印大使
藤原 浩	弁護士・橋元綜合法律事務所
船山 龍二	株式会社 JTB 相談役
溝尾 良隆	立教大学名誉教授

<専門委員>12名

氏名	現職
家田 仁	政策研究大学院大学教授
小田切 徳美	明治大学農学部教授
熊谷 嘉隆	国際教養大学教授 アジア地域研究連携機構長
下村 彰男	東京大学大学院農学生命科学研究科森林科学専攻教授
土屋 俊幸	東京農工大学大学院農学研究院教授
西村 幸夫	神戸芸術工科大学 教授
西山 徳明	北海道大学観光学高等研究センター長 北海道大学大学院観光創造専攻教授
根本 敏則	敬愛大学経済学部教授
村上 和夫	立教大学名誉教授
守口 剛	早稲田大学商学学術院 教授
安島 博幸	立教大学名誉教授 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授

8. 職員に関する事項

	職員数	平均勤続年数
観光政策研究部 観光地域研究部 観光経済研究部	21名	10.28年
観光文化情報センター (図書館含む)	5名	16.00年
総務部	5名	9.80年
合計	31名	11.13年

<参考：2019年度の職員数推移>

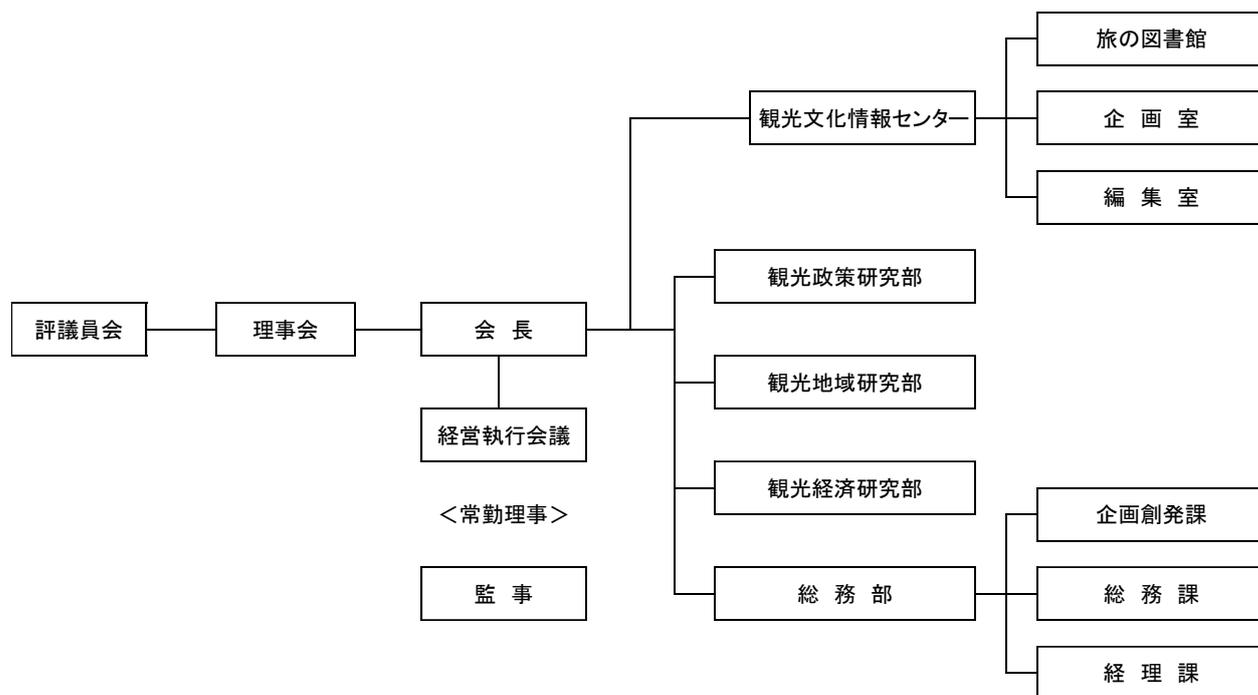
※新規採用による増員1名、退職者1名

## 9. 許認可に関する事項

特になし

## 10. 組織図

組織体制の変更はありません。



## II. 2019 年度の主な取り組み（概況）

2019 年度は長期計画「'22 ビジョン」の最終段階にあたる「第三次中期経営計画（2019～2021 年度）」の初年度であり、本中期経営計画で掲げた目標である『「創発的組織」の実現』の達成に向けてスタートを切る重要な年度となりました。

わたしたちは各種事業の展開を通じて個々の能力向上に取り組み、連携を密にして互いを高め合い、組織力の向上に取り組みました。

また、国内外の研究機関、観光研究者、行政関係者、実務者等とのネットワークを拡充し、観光文化の振興に資するよう研究活動を推進しました。

具体的には、以下の 5 つの重点事項を柱として諸事業を展開しました。

### <2019 年度事業計画の重点的な取り組み>

1. 「実践的な学術研究機関」として高い専門性を発揮した研究活動の推進
2. 研究員の専門性強化と交流の活性化による組織力の向上
3. 実践的な学術研究機関の図書館としての機能強化
4. 創発的な研究交流の推進
5. 安定した組織運営

#### 1. 「実践的な学術研究機関」として高い専門性を発揮した研究活動の推進

科学研究費を活用した研究（計 3 件）に引き続き取り組みました。研究の実施にあたっては適切な研究費の執行のために各種教育を実施しました。また、学術論文の執筆に取り組み、4 件の学術論文（査読論文）が学会誌に掲載されました。

社会の観光振興への期待や課題に向き合い、観光の基礎的及び先駆的な研究テーマを中心に、計 14 件の自主研究（当財団の独自財源を活用した研究）に取り組みました。受託調査事業においては、観光庁をはじめとする官公庁や観光振興に取り組む地方自治体等からの公募・依頼を受けて、自主研究との関連性が高くシナジーが発揮される事業、政策立案に関わる事業等、社会的有用性の高い事業を中心に、合計 52 件の調査・研究事業に取り組みました。

#### 2. 研究員の専門性強化と交流の活性化による組織力の向上

2018 年度に再構築した新たな評価制度の運用を開始し、研究員一人ひとりが諸課題の解決に対してどのように貢献できるのか、強みや弱みを分析して専門領域を磨き上げることを視野に入れ、キャリアビジョンの設計や中期目標の設定を行いました。

また、研究員のコミュニケーション活性化や各研究員の知見深化を目的として、外部講師を招き勉強会を開催しました。

2018 年度に導入した「在宅勤務制度」については、2019 年度から新たに 1 件の活用事例が加わり、計 2 件となっています。さらに、外部機関との交流人事として出向制度の継続、研究員を地方自治体で現地駐在させる等、外部機関・人材との積極的な交流を図りました。

### 3. 実践的な学術研究機関の図書館としての機能強化

新たに研究員を含めた選書体制を整え、研究者の視点を踏まえた蔵書となるよう、研究部門の支援機能の充実を図りました。

また、ウェブサイト上で公開されている地方自治体の観光関連資料の収集を進めました。併せて、資料のデジタル化を進めるとともに、書架を拡充しました。

研究部門と一体となった図書館ならではの活動として、新たな視点として「観光と図書館」をテーマにした研究に取り組みました。

また、大学のゼミや各種団体の見学受け入れなど、観光の専門図書館としての利用促進につながる団体との連携に取り組みました。

### 4. 創発的な研究交流の推進

国内外の研究機関や外部研究者、実務者等と連携した研究会等を展開し、外部の知見を積極的に取り入れた活動を行いました。

「アジア太平洋観光学会 (Asia Pacific Tourism Association (APTA))」2021年大会の日本での開催に向けて、同2019年大会(ベトナム・ダナン)の機会等を活用し、関係者への誘致活動を行いました。

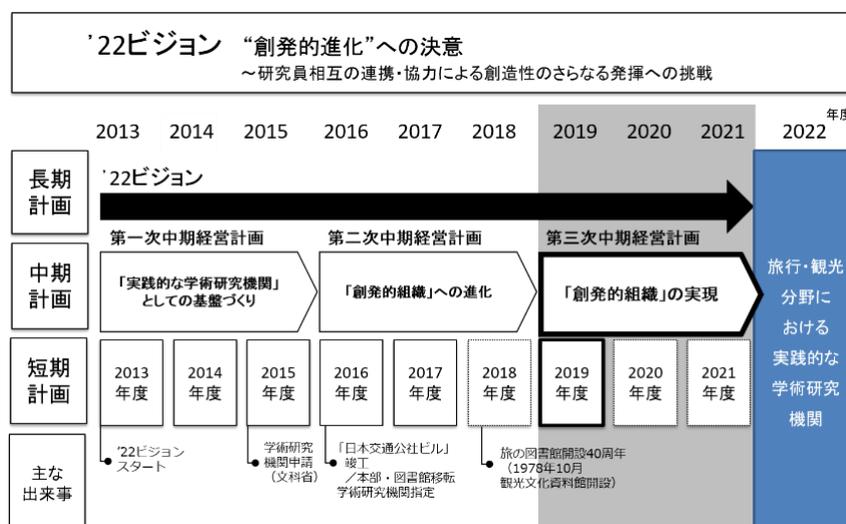
### 5. 安定した組織運営

公益財団法人の適格条件である3つの財務基準(「収支相償」「公益目的事業比率」「遊休財産の保有制限」)の順守を前提に、社会情勢や当財団を取り巻く環境の変化を見据えつつ、安定的かつ柔軟な組織運営に取り組みました。

また、個人情報管理を含めた各種コンプライアンスを遵守し、公益法人としての適切なガバナンスを徹底しました。

なお、2020年2月以降の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の国内発生拡大に伴い、自主研究や受託調査事業の実施にあたって、対面でのアンケート調査や一定人数が集まる会議が開催できないなど、全般にわたり影響が生じました。

図：「'22ビジョン」スケジュール (2019年度版)



### III. 具体的な事業実施内容

#### 1. 「実践的な学術研究機関」として高い専門性を発揮した研究活動の推進

##### (1) 学術研究活動の推進

2016年4月に文部科学省から科学研究費助成事業学術研究機関として指定されたことから、学術的研究活動を推進しました。

2019年度は、計3件の科学研究費を活用した研究に引き続き取り組みました。研究の実施にあたっては適切な研究費の執行のために各種教育を実施しました。

また、学術論文の執筆に取り組み、4件の学術論文（査読論文）が学会誌に掲載されました。

##### <科学研究費を活用した研究>

日本学術振興会 科学研究費 基盤研究C

研究課題名： 被害の階層性を踏まえた災害復興における観光地マネジメントに関する理論・実証的研究

研究期間： 2017年度～2019年度

代表者： 室岡 祐司 氏（九州産業大学）

研究分担者： 牧野 博明、横山 秀司 氏（九州産業大学）

交付額： 4,290 千円

日本学術振興会 科学研究費 基盤研究C

研究課題名： 観光地におけるサービス経済社会に適した持続力ある多種間連携形成のあり方

研究期間： 2018年度～2020年度

代表者： 菅野 正洋

研究分担者： 保井 美樹 氏（法政大学）、守屋 邦彦

交付額： 4,160 千円

日本学術振興会 科学研究費 基盤研究C

研究課題名： 地方創生と働き方改革時代における旅館業界の人材確保・育成に関する研究

研究期間： 2018年度～2020年度

代表者： 岩崎 比奈子

研究分担者： テイラー 雅子 氏（大阪学院大学）、池知 貴大

交付額： 4,290 千円

##### <査読付き論文>

論文名： 観光地における入域料等の支払い抵抗感と資源タイプ及び徴収方法との関連性

発表者： 五木田 玲子、愛甲 哲也 氏（北海道大学）

掲載誌： ランドスケープ研究 82 巻 5 号 579-582 ページ

学会名： 日本造園学会

論文名： 富士登山における安全で快適な群集密度と混雑状況の関係  
発表者： 中島 泰、武 正憲 氏（筑波大学）、伊豆 菜津美  
掲載誌： ランドスケープ研究 82 巻 5 号 631-634 ページ  
学会名： 日本造園学会

論文名： 訪日外国人の民泊利用における促進・阻害要因について  
発表者： 池知 貴大、武智 玖海人  
掲載誌： 日本国際観光学会論文集第 27 号 7-14 ページ  
学会名： 日本国際観光学会

論文名： 成熟市場と成長市場における訪日パッケージツアーの地方訪問比較  
—台湾と中国の訪日パッケージツアーを例として—  
発表者： 柿島 あかね  
掲載誌： 日本国際観光学会論文集第 27 号 35-44 ページ  
学会名： 日本国際観光学会

<国内学会での発表>

発表名： 観光地における入域料等の支払い抵抗感と資源タイプ及び徴収方法との関連性

発表者： 五木田 玲子、愛甲 哲也 氏（北海道大学）

学会名： 2019 年度日本造園学会全国大会

発表名： 富士登山における安全で快適な群集密度と混雑状況の関係

発表者： 中島 泰、武 正憲 氏（筑波大学）、伊豆 菜津美

学会名： 2019 年度日本造園学会全国大会

発表名： 国立公園における保護地域管理有効性評価のための指標選定

発表者： 中島 泰、愛甲 哲也 氏（北海道大学）、門脇 菜海、重松 賢行 氏（環境省）、赤坂 宗光 氏（東京農工大学）

学会名： 2019 年度日本造園学会全国大会

発表名： 対数正規分布を活用した訪日外国人支出の平均値推定の試み

発表者： 川口 明子、大澤 義明 氏（筑波大学）

学会名： 日本オペレーションズ・リサーチ学会 2019 年秋季研究発表会

発表名： 観光振興を目的とした公的財源の導入について -- 宿泊税導入への住民の態度に着目して

発表者： 池知 貴大、永井 隼人 氏（和歌山大学）

学会名： 観光学術学会 第 8 回大会

発表名： 世界文化遺産登録後の富士信仰と観光を取り巻く動向

発表者： 門脇 菜海

学会名： 日本民俗学会第 71 回年会

発表名： 訪日旅行に関するクチコミ行動の規定要因

発表者： 外山 昌樹

学会名： 日本国際観光学会 第23回全国大会

発表名： 持続可能な観光のための自主ルールの実状と課題

発表者： 寺崎 竜雄

学会名： 林業経済学会 2019年秋季大会

発表名： 訪日外国人消費の地方分散方策に関する考察

発表者： 川口 明子、小林 隆史 氏（立正大学）、大澤 義明 氏（筑波大学）

学会名： 応用地域学会 第33回佐賀大会

発表名： 観光地ガバナンスが観光地に与える影響に関する研究—我が国の地方自治体の観光担当職員への意識調査を通じて—

発表者： 菅野 正洋、守屋 邦彦、保井 美樹 氏（法政大学）

学会名： 日本観光研究学会 第34回全国大会

発表名： 自然ガイド制度の類型化と課題

発表者： 寺崎 竜雄

学会名： 第131回日本森林学会大会

#### <国際学会での発表>

発表名： The effects of mountain climbers' prior awareness on the payment of a voluntary entrance fee

発表者： 伊豆 菜津美、後藤 健太郎、寺崎 竜雄

学会名： 25th Asia Pacific Tourism Association Conference

発表名： Segmentation Analysis on Non-Users of P2P Accommodations: Why Not Use Them?

発表者： 池知 貴大

学会名： 50th Annual TTRA International Conference

発表名： How Do You Feel About Paying Accommodation Tax? Exploring the Mediating Role of Perceived Fairness

発表者： 池知 貴大

学会名： 50th Annual TTRA International Conference

## (2) 自主研究

社会の観光振興への期待や課題に向き合い、観光の基礎的及び先駆的な研究テーマを中心に、計14件の自主研究（当財団の独自財源を活用した研究）に取り組みました。

## ① 国や地域の観光政策に関する研究及び調査

### ・ JTBF 訪日旅行商品調査

「JTBF 訪日旅行商品調査」を継続して実施し、本調査の結果を補完することを目的として、英国・フランスの旅行会社や関係機関へのヒアリング調査を実施しました。これらの調査結果を「旅行年報 2019」、「旅行動向シンポジウム」で公表しました。また、2019年度は、これまでに蓄積された4年間分のデータの整理、集計・分析に着手し、査読論文を投稿しました。

(担当：柿島 あかね、川村 竜之介、塩谷 英生)

### ・ 訪日外国人旅行者の意向調査

株式会社日本政策投資銀行と共同で「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 (2019年度版)」を実施しました。2019年度は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の訪日観戦意欲や、現地発着型の体験ツアーへの参加意向等について重点的に検討しました。また、調査結果を『旅行年報 2019』、『旅行動向シンポジウム』、ニュースリリース、日本国際観光学会全国大会等において発表しました。

(担当：外山 昌樹、塩谷 英生、柿島 あかね、武智 玖海人)

### ・ 観光による経済効果に関する事例研究

株式会社として設立・運営されている DMO を抽出・選定し、7カ所の現地調査を行い、「観光文化 244 号特集、「株式会社型 DMO という挑戦」としてとりまとめました。また、「タビナカ (地域における体験コンテンツ)」の流通事業者 3 社にヒアリングを実施し、旅行動向シンポジウムトピックス「訪日市場におけるタビナカ需要の高まりと地方誘客への期待」の企画・発表を行いました。

(担当：中野 文彦、川村 竜之介、武智 玖海人、塩谷 英生)

### ・ 旅行者調査

当財団の独自調査として継続実施してきた「JTBF 旅行実態調査」及び「JTBF 旅行意識調査」を実施し、その結果を『旅行年報 2019』の原稿に取りまとめるとともに、『旅行動向シンポジウム 2019』で報告しました。

(担当：五木田 玲子、伊豆 菜津美、小坂 典子、寺崎 竜雄、中島 泰)

### ・ これからの観光政策に関する研究 (観光政策研究プラットフォーム)

都道府県・政令指定都市及び主要な観光地を有する市町村を対象としたアンケート (観光政策の現状把握のみならず、観光振興への取り組みと成果の関係性の分析に資するデータを把握) を実施し、その結果を『旅行年報 19』の原稿に取りまとめました。また、戦前の我が国の観光政策に関しての有識者を交えた分析、観光財源の確保に関しての複数自治体への検討支援を行いました。ビジネス旅行マーケットの多様化については、アンケート、ヒアリング等を元に検討し、その結果を「観光文化 242 号」の特集としてとりまとめました。

(担当：守屋 邦彦、池知 貴大、福永 香織、工藤 亜稀、小坂 典子、山田 雄一、相澤 美穂子、菅野 正洋)

- ・ **自然観光地の管理運営のあり方に関する研究（自然公園研究会）**

関連の研究者及び関係する行政担当者等と構成する「自然公園研究会」の定例会として、「国立公園に関する研究の動向を考える」をテーマにした研究会を開催し、最新の研究動向の把握に努めました。また、自然観光地における利用ルールに関する研究、自然観光地における入域料導入可能な条件に関する研究、自然地域の利用者モニタリングに関する研究、自然観光地の領域に対する認識に関する研究に取り組みました。  
(担当：五木田 玲子、寺崎 竜雄、伊豆 菜津美、那須 将、磯貝 友希)

- ・ **観光統計の質的向上と利活用に関する研究**

本研究では、我が国の観光統計の質的向上と利活用に向けた諸課題について研究を行っています。2019年度は1) 廿日市市の協力を得て、Wi-Fi パケットセンサーを宮島栈橋や商店街等7か所に設置し、実証実験を行いました(分析は次年度を予定)。また、2) OR 学会の全国大会で統計の精度向上についての論文を発表するなどしました。  
(担当：塩谷 英生、川村 竜之介、川口 明子、中野 文彦、武智 玖海人)

## ② 地域の観光テーマや地域特性にもとづく研究及び調査

- ・ **温泉地における観光まちづくりに関する研究（温泉まちづくり研究会）**

観光まちづくりに取り組む全国7つの温泉地を会員として、年に3回、研究会を開催(第2回は阿寒湖温泉にて開催)しています。今年度は、「各温泉地が伝えたい温泉バカンス経験とは」をテーマに議論し、研究会ウェブサイト等を通じて議論の様子や外部有識者による講演内容について公開しました。  
(担当：山田 雄一、岩崎 比奈子、池知 貴大、梅川 智也)

- ・ **スキーリゾートの国際化に関する研究（スキーリゾート研究会）**

スキーリゾート研究会は、今年度から新規に立ち上げた研究会です。スキー場やDMOなどの法人会員および個人会員、総勢50団体によって構成される本研究会では、国際的に暖冬化が進む環境の中で、日本のスキー場を国際的なリゾートとしていくための方向性や手法を検討していくことを目的としています。日本の豊富な雪を示すキーワードである Japow について、どういった捉え方がされているのかについて調査分析を開始した他、現場の事業者、DMOの人達との海外視察、ワークショップ開催を通じて、国際化の方向について検討を進めました。  
(担当：山田 雄一、池知 貴大、小坂 典子、守屋 邦彦)

- ・ **観光地における持続可能性指標の実践的研究**

沖縄県・座間味村および南城市(久高島)をフィールドに、持続可能性指標の導入に向けた観光客アンケート及び島民アンケートを実施し、その結果分析を行いました。また、同結果について島内関係者に報告・共有し、今後の島の観光のあり方について検討しました。加えて、日本観光研究学会において「SDGsと観光」をテーマに分科会を開催し、名城大学・琉球大学・奈良県立大学・中村学園大学の研究者とともに研究ワークショップを開催しました。  
(担当：中島 泰)

- ・ **アジアの研究者・研究機関との研究交流とネットワーク構築**

2019年7月に寧波財経大学の黄 奇傑教授、侯 鳳芝助教授、浙江万里学院の章 静波講師を招聘し、中国の観光に関する勉強会を、10月にはタマサート大学 ドゥアンチャイ教授を招いてのタイの観光に関する研究会を開催し、研究交流を深めました。

また、2017年度に四期目となる研究協力に関する覚書を締結した「韓国文化観光研究院 (KCTI)」と研究発表会「日韓国際観光カンファレンス 2019」を11月に開催しました。

(担当：吉澤 清良、門脇 茉海)

- ・ **信仰文化と観光の関係に関する研究－世界文化遺産富士山を事例として－**

ガイドおよび行政関係者を中心に「リバース！富士講プロジェクト」のキーマンへのヒアリングを行いました。また、これまでの研究成果の一部を日本民俗学会第71回年会にて発表するとともに、公立大学法人国際教養大学での講義、「富士山インタビュー」に対応しました。

(担当：門脇 茉海、吉澤 清良)

- ・ **観光資源評価の新たな公開に向けたプロジェクトー美しき日本プロジェクトー**

WEBサイト『美しき日本 全国観光資源台帳』の公開に向けて、原稿の精査を行いました。新たに着手した地域については、企画編集部会にて資源評価の見直し（案）や資源の追加を行い、資源概要、資源評価的解説（みどころ）等を作成しました。また、観光資源評価委員会を開催し、資源評価を確定しました。

(担当：門脇 茉海、吉澤 清良、寺崎 竜雄、磯貝 友希)

- ・ **責任ある観光 (Responsible Tourism) に関する研究**

生活と観光の調和に向けた観光倫理、対応方策等について、まずは責任ある観光及び類似した概念－持続可能な観光 (Sustainable Tourism)、公正観光 (Fair Tourism)、倫理的観光 (Ethical Tourism) 等－が出現した背景等を把握するために、資料の収集、整理を行いました。また、国内外における生活と観光の調和に向けた考え方、対応方策等の整理を行いました。

(担当：後藤 健太郎)

### ③ 5つの独自調査の継続実施

2014年度より開始した以下の5つの財団独自調査については、内容の改善を図りながら、精度の高い調査と政策提言に結びつける分析に取り組みました。

- 1) JTBF 旅行実態調査 (直近3ヶ月に実施した旅行について調査。毎四半期実施)
- 2) JTBF 旅行意識調査 (旅行の動機や阻害要因等旅行に関する意識を調査。年1回実施)
- 3) DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 (株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) と共同実施)
- 4) 観光政策に関する調査 (都道府県・政令指定都市及び市町村に対する観光政策アンケート調査。年1回実施)
- 5) JTBF 訪日旅行商品調査 (台湾、香港、中国を対象とした訪日旅行商品調査)

### (3) 受託調査・研究

観光庁をはじめとする官公庁や観光振興に取り組む地方自治体等からの公募・依頼を受けて、自主研究の成果や知見を活かしながら、合計 52 件の調査・研究事業に取り組みました。

#### ① 政府等の政策・施策立案に関する調査研究（公益事業）

- ・訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務（観光庁 観光統計調査室）
  - －観光庁の一般統計「訪日外国人消費動向調査」の集計・分析、調査設計等の検討・実施
- ・旅行・観光による経済効果等に関する調査研究（観光庁 観光統計調査室）
  - －観光庁の一般統計「旅行・観光消費動向調査」の集計・分析、旅行・観光消費がもたらす経済波及効果の推計、国際基準に基づく旅行・観光サテライト勘定（TSA）の作成
- ・地域観光統計の集計・分析に係る業務（観光庁 観光統計調査室）
  - －国の統計を活用した「地域観光統計」の集計・公表資料作成、観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」の改善に向けた都道府県観光統計の調査・検討
- ・訪日外国人旅行者の夏の暑さに関する意識調査の実施に係る業務（観光庁 観光統計調査室）
  - －訪日外国人旅行者の夏の暑さに対する意識を調査、有効な情報提供方法を分析
- ・訪日外国人旅行消費額の調査推計手法の検討に係る業務（観光庁 観光統計調査室）
  - －訪日外国人旅行消費額より精緻な推計手法についての検討と新たな推計手法による試算
- ・令和元年度「国立公園満喫プロジェクト」推進業務（環境省 国立公園課）
  - －有識者会議の開催、国立公園訪問者に係る推計、国立公園訪問者アンケートの実施
- ・平成 31 年度国立公園における訪日外国人利用者数の補足推計業務（環境省 国立公園課）
  - －平成 30 年度の国立公園を訪れた訪日外国人利用者数に関する補足推計を実施
- ・令和元年度国立公園等資源整備事業（環境省 野生生物課）
  - －補助金交付における中間執行団体及び指導監督、結果の取りまとめ
- ・令和元年度国立公園入域料等検討業務（環境省 国立公園課）
  - －入域料や協力する人からの寄付金等で自然保護に必要な経費をまかなう仕組みについて検討するため、昨年度に引き続き、妙高山・火打山においてアンケート調査等を実施
- ・令和元年度自然公園制度のあり方検討業務（環境省 国立公園課）
  - －地域の再生・活性化への貢献や保護と利用の好循環の実現などについて、制度面から自然公園制度のあり方について検討、調査
- ・令和元年度保護地域の管理有効性評価に係る調査検討業務（環境省 国立公園課）
  - －海外調査の結果を踏まえて国内国立公園を対象に管理有効性評価のシステム設計・評価の試行を実施
- ・平成 31 年度「チーム 新・湯治」運営等実施業務（環境省 温泉地保護利用推進室）
  - －「チーム新・湯治」チーム員名簿の管理及びメールマガジンの発行、セミナーの開催、活動のニューズレターとしてのとりまとめ、新・湯治コンテンツモデル調査の募集等
- ・令和元年度温泉熱の有効活用に関する普及啓発手法検討委託業務（環境省 温泉地保護利用推進室）
  - －「新・湯治」と温泉熱の有効活用を一体的に普及啓発するための効果的なパネルデザイン・作成
- ・令和元年度「チーム新・湯治」活用に向けた調査業務（環境省 温泉地保護利用推進室）
  - －国民の多様なニーズに応え、温泉地の活性化を支援する制度・仕組みの検討に資する調査の

## 実施

- ・平成 31 年度環境省エコツーリズムホームページ運用業務（環境省 国立公園利用推進室）  
－環境省のエコツーリズム公式ホームページにおける情報発信、情報更新の実施
- ・令和元年度ローカルクールジャパン推進事業（消費促進環境整備調査等事業）（経済産業省 クールジャパン政策課）  
－デジタル技術の活用による地域の競争力向上に向けた各種調査とモデル地域の戦略策定

## ② 国や地方自治体地域の政策・施策立案に関する調査研究（公益事業）

### <国>

- ・九州における訪日外国人旅行者消費動向等調査事業（九州運輸局 観光部 観光地域振興課）  
－観光庁統計（訪日外国人消費動向調査）を用いた九州訪日客の消費動向に関する集計・分析
- ・令和元年度大山隠岐国立公園における入山料検討等業務（環境省中国四国地方環境事務所）  
－受益者負担による良好な自然環境の保護と持続可能な利用の推進に向けて、登山者からの入山料（協力金）で自然保護に必要な経費をまかなう仕組みの検討に係る社会実験を実施。

### <都道府県>

- ・秋田県二次アクセス整備促進事業（秋田県 観光振興課）  
－秋田エアポートライナーの県内周遊に資する改善策等の調査・提言
- ・オリンピック・パラリンピック開催都市における観光 PR に関する調査業務委託（東京都 観光部企画課）  
－過去のオリパラ開催都市の事例調査を中心に、オリパラ後の東京都観光 PR 施策について検討
- ・平成 31 年度観光統計実態調査事業（沖縄県 観光政策課）  
－沖縄県内 4 空港において国内客を対象にアンケート調査を実施・取りまとめ
- ・平成 31 年度外国人観光客実態調査事業（沖縄県 観光政策課）  
－沖縄県内 5 空海港において訪沖外国人を対象にアンケート調査を実施・取りまとめ
- ・令和元年度沖縄観光に関する県民意識の調査及び分析委託業務（沖縄県 観光政策課）  
－沖縄観光に関する県民意識を把握するため、沖縄県民を対象に訪問留置調査を実施・取りまとめ

### <市町村>

- ・観光振興財源検討支援業務委託（北海道富良野市 商工観光課）  
－富良野市における宿泊税導入に向けた有識者会議の運営支援
- ・観光振興計画・観光地マスタープラン作成業務（北海道倶知安町 観光課）  
－行政と DMO 等の観光関係団体の協働による、目指すべき観光地のビジョン設定・共有と、それを実現するためのマスタープラン、観光振興計画の策定
- ・小笠原村観光マーケティング調査分析・報告業務（東京都 小笠原村）  
－小笠原への訪問客に対し、継続実施している観光行動の内容、消費額、満足度などを尋ねるアンケート調査の集計・分析を企画提案
- ・道の駅から発信するオリジナルブランド創出による地域活性化推進業務委託（神奈川県茅ヶ崎市 産業振興課）  
－茅ヶ崎ならではのモノ・コトを活用した茅ヶ崎市のブランディングの方針検討・決定とプロモーション活動の実践（ブランド認定品の決定/発表会開催、PR 冊子/動画制作等）
- ・湯沢町版 DMO 設立に向けた方向性の検討業務（新潟県湯沢町 商工観光課）

- ー湯沢町における観光推進組織の現状と課題の整理、湯沢町版 DMO の設立に向けたワーキングの開催支援
- ・平成 31 年度白馬村観光地経営会議等運営支援業務（長野県白馬村 観光課）
  - ー観光地経営会議の開催支援、来訪者アンケート調査の実施支援
- ・中期アクションプログラム管理推進支援業務（三重県鳥羽市 観光課）
  - ー観光基本計画にもとづく前期アクションプログラムの評価および中期アクションプログラムの推進に向けた会議の運営支援
- ・近江八幡市観光動向調査・データ分析業務（滋賀県 近江八幡市）
  - ー観光客の動向等調査、観光戦略と安土地域への誘客促進のための観光戦略の検討、提案
- ・恩納村「サンゴの村宣言」SDGs プロジェクト推進業務（沖縄県 恩納村）
  - ー各種施策の再整理や住民等の意識啓発、環境・社会・経済の総合的発展の核となる機能の検討を行い、全体戦略を策定。
- ・SDGs を原動力とした「サンゴの村宣言」プロジェクトの高度化による、持続可能なちいきづくり推進事業（沖縄県 恩納村）
  - ースマート・エコリゾート実現に向けた各施策や、サンゴ保全プログラム（Green Fins）の導入などの具体化を検討。

<その他団体等>

- ・2019 年度アジア市場におけるスノーリゾートの魅力を活用した訪日プロモーション事業（独立行政法人国際観光振興機構）
  - ーアジア各市場の潜在的訪日スノー旅行者の嗜好を明確化した上でのプロモーション戦略の策定及びクリエイティブの制作
- ・令和元年度公益社団法人日本観光振興協会一橋大学寄付講義「観光経営論」講義運営支援（公益社団法人日本観光振興協会）
  - ー新潟県津南町・松之山温泉（十日町市）を対象とした現地調査等に関する講義実施
- ・観光人材育成研修会講師（公益財団法人東京観光財団 地域振興部）
  - ー東京都内の観光協会の事務局長と新任者を対象に実施する人材育成研修会への登壇
- ・令和元年度 観光人材育成支援業務委託（公益財団法人東京観光財団 地域振興部）
  - ー東京都内の観光協会を対象に実施する研修会に関するニーズ調査の実施、研修会の企画・運営
- ・2019 年度共同研究業務（公益財団法人東京観光財団）
  - ー世界の観光と DMO の潮流等をテーマにカンファレンスを開催
- ・東京諸島アクセス船におけるモバイルアンケート実施事業（東京諸島観光連携推進協議会）
  - ー東京諸島 11 島を対象とした来訪者アンケートの実施・取りまとめ
- ・令和元年度来訪者管理モニタリング業務委託（富士山世界文化遺産協議会）
  - ー富士登山者を対象とした日本語・英語・中国語によるアンケート調査の実施・取りまとめ
- ・令和元年度「新しい東北」交流拡大モデル事業成果発信事業（一般社団法人東北観光推進機構）
  - ー昨年度実施された新しい東北交流拡大モデル事業の評価検証と今後の展開方策の検討

③ 業界団体や民間企業等から受託する調査研究事業（収益事業）

- ・2019 年度／阿寒・フォレスト・ガーデン整備推進業務（特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構）
  - ー入湯税の基金財源が投入される「阿寒湖フォレスト・ガーデン構想」の推進支援

- ・水のカムイ観光圏マーケティング調査事業（一般社団法人釧路観光コンベンション協会）
  - －観光圏来訪者を対象とした満足度等アンケート調査の集計・分析
- ・花巻観光振興ビジョン策定支援業務（一般社団法人花巻観光協会）
  - －花巻が目指すべき姿や目標値、ターゲット、実施すべき施策等を示した観光ビジョンの策定
- ・海の京都 DMO 職員等スキルアップ事業業務（一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社）
  - －DMO とエリア内自治体の観光担当職員を対象に実施する研修会の企画・運営
- ・2019 年度由布市観光アーカイブ支援業務（一般社団法人由布市まちづくり観光局）
  - －由布市における観光・まちづくりに関する資料のアーカイブ化に向けた支援
- ・「海の祭 ism プロジェクト」事業実施業務（一般社団法人マツリズム）
  - －海の物語や海洋問題を体感し交流できる全国各地の祭りの現地取材、記事化
- ・令和元年度草津温泉観光産業人材の確保・定着・育成に関する調査業務（一般社団法人草津温泉観光協会）
  - －草津温泉観光協会を対象として「離職率調査」を実施
- ・観光地域づくり人材育成業務観光力向上講座講師（株式会社 JTB）
  - －お茶の京都 DMO 内自治体の観光担当職員を対象に実施する研修会への登壇
- ・スキー場の料金設定に関する意識調査（日本ケーブル株式会社）
  - －スキーヤー、ボーダーが、スキー場でのリフト料金設定についてどういった意識を持ち行動変容の可能性のあるのかについて調査
- ・令和元年度観光推進活動の効果等検討業務（東日本高速道路株式会社）
  - －NEXCO 東日本が展開する観光推進活動による効果と課題点の把握
- ・観光庁「訪日外国人消費動向調査」に係る調査票翻訳およびレイアウト作成業務（株式会社サーベイリサーチセンター）
  - －観光庁「訪日外国人消費動向調査」の調査票変更に伴う外国語翻訳およびレイアウト作成

(4) 各種講演、大学等での講義や外部刊行物への寄稿・執筆

調査研究活動から得た知見を活かし、大学等との協働、各種委員会委員や講師・講演、執筆活動等を行いました。

① 大学での講義

調査研究活動で得た知見等を積極的に活用し、以下の大学において、講義（当財団寄付講座・寄付講義を含む）を実施しました。

<2019年度における各大学で実施した講義・講座>

・ 立教大学 観光学部 観光学科

観光地づくり（寄付講座）	吉澤 清良（兼任講師） 守屋 邦彦（ 〃 ） 中野 文彦（ 〃 ） 菅野 正洋（ 〃 ） 後藤 健太郎（ 〃 ）
--------------	--

・ 琉球大学 国際地域創造学部 国際地域創造学科

観光学特殊講義Ⅳ 沖縄の観光振興実践論 （寄付講義）	山田 雄一（非常勤講師） 菅野 正洋（ 〃 ） 中島 泰（ 〃 ） 五木田 玲子（ 〃 ） 柿島 あかね（ 〃 ） 門脇 菜海（ 〃 ） 伊豆 菜津美（ 〃 ） 那須 将（ 〃 ）
----------------------------------	---

・ 筑波大学大学院 システム情報工学研究科

サービス工学特別講義Ⅰ	塩谷 英生（非常勤講師） 川口 明子（ 〃 ）
-------------	----------------------------

・ 横浜商科大学 商学部 観光マネジメント学科

ホテル・旅館の運営と女性	岩崎 比奈子（兼任講師）
--------------	--------------

② 大学、国・都道府県・団体等への講師派遣

<大学・学会等>

【亜細亜大学】経営学部「観光政策論」	（福永 香織）
【京都大学】経営管理大学院「ゲストイネーション・マネジメント論」	（山田 雄一）
【国際教養大学】「遺産観光論：持続可能な東北観光」	（柿島 あかね、門脇 菜海）
【東洋大学】国際観光学部「温泉総論」	（後藤 健太郎）
【広島市立大学社会連携センター】観光分野における政策形成勉強会	

「観光地マーケティングについて」	(五木田 玲子)
【明治大学】国際日本学部「ツーリズム・マネジメント A」	(柿島 あかね)
【横浜商科大学】「総合特論 B 高齢化社会のマーケティング (老年学)」	(寺崎 竜雄)
【立命館大学】「インバウンド時代の観光地域経営:都市ブランディング の観点から」	(山田 雄一)
【和歌山大学】観光学部「観光空間計画論」	(後藤 健太郎)
【日本観光経営学会】第 1 回年次大会	
「観光経営の課題～経営的視点からオーバーツーリズムを考える～」	(後藤 健太郎)
【日本観光研究学会】第 34 回全国大会シンポジウム パネリスト	(寺崎 竜雄)

#### <国>

【総務省自治大学校】「データ分析演習」	(相澤 美穂子)
【環境省】国立公園の循環型管理・運営に向けた有識者ヒアリング	
「循環型、地域との協働型の管理運営を進めるうえでの新たな財源」	(塩谷 英生)
【環境省】屋久島山岳部協力金制度検討部会「入山協力金に関わる情報提供」	(寺崎 竜雄)
【環境省】自然環境研修「利用のあり方 (エコツーリズム)」	(寺崎 竜雄)
【経済産業省】リゾート地におけるマスタープランの策定方法に関する講義・ワークショップ	(守屋 邦彦、那須 将)

#### <都道府県・市町村>

【北海道倶知安町】宿泊税導入キックオフ講演会	
「全国の宿泊税の導入状況と宿泊税制度における宿泊事業者の役割」	(山田 雄一)
【栃木県日光市】国際交流都市 日光の再発見「観光モデルを留学生と考える」プロジェクト シンポジウム「奥日光健康診断と持続可能な観光地づくり」	(五木田 玲子)
【長野県】長野県観光実践寄附講座「DMO に期待される役割」	(山田 雄一)
【長野県】観光振興のための新たな財源確保に関する勉強会	(山田 雄一)
【東京都町田市】観光まちづくりシンポジウム 2019	
「会いたい、なりたい“町田好き”人気のまち歩きに学ぶ、地域の魅力づくり」	(吉澤 清良)
【愛知県】次期愛知県観光振興基本計画の策定に先立つヒアリング	
「昨今の都道府県観光計画の潮流、観光分野における都道府県の役割 等」	(山田 雄一)
【広島県】次期ひろしまチャレンジビジョンの策定に関するヒアリング	
「20～30 年後の日本観光の変化 等」	(塩谷 英生)

#### <各種団体・民間>

【愛知県図書館】令和元年愛知県図書館振興事業 図書館講演会	
「とっておきの旅をするための図書館活用術」	(大隅 一志)
【奄美の自然を守る会】持続可能な観光セミナー II	
「持続可能な観光地づくり」	(中島 泰)
【一般社団法人栗島観光協会】	
「栗島浦村でのフェノロジーカレンダー実用化に向けたアドバイス」	(小坂 典子)
【岡山県観光連盟】	

「DMO 共通の課題である財源確保について」	(山田 雄一)
【奥会津振興センター】	
「奥会津地域 DMO 形成に際する検討事項、留意点等について」	(中野 文彦)
【一般社団法人日本エコツーリズム協会】日本エコツーリズム協会設立 20 年・設立記念フォーラム パネルディスカッション	
「現場から問われるエコツーリズム発展の方向性」	(寺崎 竜雄)
【神奈川県資料室研究会】	
「企業の価値を高めるうえで図書館をどう位置付けるか」	(福永 香織)
【関西鉄道協会都市交通研究所】インバウンド観光の進展と都市観光および都市交通事業委員会「澤の屋旅館に宿泊する FIT 旅行者の動向と国内交通に対する意識」	(那須 将)
【国立国会図書館】政策セミナー	
「オーバーツーリズムの動向と対応」	(山田 雄一)
【一般社団法人駒ヶ根観光協会】DMO 勉強会	
「DMO 創設に係るガバナンスや、財源確保について」	(山田 雄一)
【JTB グループ労働組合連合会】	
「日本の観光政策の現状・課題と今後」	(守屋 邦彦)
【専門図書館協議会】専門図書館協議会 2019 年度全国研究集会 第 4 分科会	
「観光における“研究・情報のプラットフォーム”を目指して」	(大隅 一志)
【田原市雇用促進協議会】観光事業参入セミナー「これからの観光地域づくり」	(山田 雄一)
【旅の意味と可能性を探る研究会】第 1 回研究会	
「澤の屋旅館に宿泊する FIT 旅行者の動向」	(那須 将)
【一般社団法人北谷町観光協会】沖縄県観光目的税導入に関する勉強会	
「沖縄が導入を検討している観光目的税の概要について」	(山田 雄一)
【一般財団法人日本不動産研究所】	
「日本の観光政策・戦略の現状と今後～都市・地域にとってのインバウンド/MICE～」	(守屋 邦彦)
【一般社団法人日本旅館協会大分県支部】第 1 回観光まちづくり研修会	
「インバウンド時代の観光振興」	(山田 雄一)
【港区立赤坂図書館】地域連携講座	
「ようこそ！「旅の図書館」へ～ディープな旅・観光の魅力にふれてみませんか～」	(大隅 一志)
【湯沢雄勝広域観光推進機構】第 1 回観光課題解決勉強会	
「インバウンド旅行の現状と対応策～キーポイントの押さえ方と湯沢雄勝らしさのおもてなし」	(柿島 あかね)
【一般社団法人ヨロン島観光協会】与論島 DMO 勉強会「DMO 組織の在り方」	(山田 雄一)

### ③ 各種委員会への参画

#### <国・独立行政法人>

【内閣府】RESAS 専門委員	(山田 雄一)
【経済産業省】産業構造審議会地域経済産業分科会 委員	(山田 雄一)
【観光庁】MICE 参加者のプレジャー促進連絡会 委員	(守屋 邦彦)
【海上保安庁】地域活性化に資する灯台活用に関する有識者懇談会 委員	(寺崎 竜雄)

<都道府県・市区町村>

【北海道富良野市】富良野市観光振興財源検討有識者会議 委員	(山田 雄一)
【秋田県】国道 105 号大曲鷹巣道路利活用促進検討会議 委員	(吉澤 清良)
【群馬県】群馬県景観審議会 委員	(岩崎 比奈子)
【群馬県富岡市】富岡市総合戦略検証委員会 委員	(岩崎 比奈子)
【神奈川県】神奈川県観光審議会 委員	(柿島 あかね)
【神奈川県秦野市】秦野市表丹沢魅力づくりアドバイザー協議会 委員	(寺崎 竜雄)
【新潟県胎内市】胎内市観光活性化推進委員会 委員	(守屋 邦彦)
【山梨県】宿泊税検討会 委員	(山田 雄一)
【長野県】観光審議会 委員	(山田 雄一)
【岐阜県】乗鞍岳エコツーリズム検討部会 アドバイザー	(寺崎 竜雄)
【兵庫県豊岡市】大交流ビジョンの実現に向けた財源のあり方検討委員会 委員	(山田 雄一)
【鳥取県】職業教育機関の在り方検討に関する有識者会合 委員	(岩崎 比奈子)
【福岡県】福岡県観光審議会 委員	(柿島 あかね)
【大分県別府市】別府市入湯税の超過課税分の使途に関する審議会 委員	(山田 雄一)
【大分県津久見市】津久見市庁舎建設専門家検討委員会 委員	(吉澤 清良)
【大分県津久見市】津久見市新庁舎建設基本計画策定業務の募集にかかるプロポーザル 審査委員	(吉谷地 裕)
【沖縄県沖縄市】東部海浜開発事業 アドバイザー	(山田 雄一)
【沖縄県恩納村】観光審議会 座長	(山田 雄一)

<各種団体・民間>

【一般社団法人あまみ大島観光物産連盟】奄美大島 DMO 財源検討委員会 委員	(山田 雄一)
【糸魚川商工会議所】翡翠と神話の地で結ばれる願い『糸魚川』プロジェクト委員会 アドバイザー	(福永 香織)
【うるま市商工会】令和元年度小規模事業者地域力活用事業全国展開支援事業 第1回、第2回プロジェクト委員会 アドバイザー	(中島 泰)
【株式会社オリエンタルコンサルタンツ】サステイナブル・ツーリズム、エコツーリズムを推進する団体に求められる役割を明確化するための在り方検討会 委員	(中島 泰)
【沖縄県】沖縄県のサステイナブル・ツーリズムのあり方検討会 委員	(中島 泰)
【観光経済新聞社】「こっぽんの温泉 100 選」実行委員会 委員	(岩崎 比奈子)
【観光経済新聞社】 「こっぽんの温泉 100 選」および「人気温泉旅館ホテル 250 選」審査員	(岩崎 比奈子)
【SAKU 酒造アグリツーリズム推進協議会】アドバイザー	(山田 雄一)
【全国商工会連合会】共同・協業販路開拓支援事業費 審査委員会 委員	(塩谷 英生)
【大学コンソーシアム八王子】第 11 回大学コンソーシアム八王子学生発表会 審査委員	(守屋 邦彦)
【公益財団法人中部圏社会経済研究所】インバウンド観光研究会 (体験型観光) 委員	(山田 雄一)
【公益財団法人東京観光財団】小笠原村観光協会へのアドバイス	(寺崎 竜雄)
【公益財団法人東京観光財団】町田市観光コンベンション協会へのアドバイス	(吉澤 清良)

- 【東京大学】環境研究総合推進費「共創時代における地域資源としての国立公園の保全管理モデルの構築」アドバイザーボード アドバイザー (塩谷 英生)
- 【新潟県旅館ホテル組合】政策委員会 アドバイザー (山田 雄一)
- 【一般社団法人日本エコツーリズム協会】第15回エコツーリズム大賞 審査委員 (寺崎 竜雄)
- 【公益社団法人日本観光振興協会】産業観光まちづくり大賞 審査委員会 審査委員 (末永 安生)
- 【公益社団法人日本観光振興協会】観光立国推進協議会 DMO 専門部会 委員 (山田 雄一)
- 【公益社団法人日本観光振興協会】観光立国推進協議会二次交通専門部会 委員 (川口 明子)
- 【羽田空港広報協議会】企画競争「羽田空港第2ターミナル国際線対応に係る周知・広報等業務」審査委員 (山田 雄一)

#### ④ 寄稿・掲載等

- 【朝日新聞】掲載「富士山の入山料 なぜ徴収を強化？」2019年7月2日 (中島 泰)
- 【朝日新聞】掲載「専門誌に聞け 観光の意外な顔」2019年9月25日、10月2日、9日、16日 (吉澤 清良)
- 【一般社団法人全国寺社観光協会】『寺社Now』26号 2019年7月  
掲載「地域の総合的な魅力を創りあげていくことが鍵」 (塩谷 英生)
- 【第一法規出版】寄稿『はじめてでもわかる！自治体職員のための観光政策立案必携』  
(吉澤清良、中野文彦)
- 【東洋経済新報社】『週間東洋経済』2019年8月3日  
掲載「特集 ハワイ vs. 沖縄」 (山田 雄一)
- 【トラベルジャーナル】『週間トラベルジャーナル』2019年6月24日  
寄稿「都道府県の宿泊者数 日本人客減少、地方部は横ばい」 (塩谷 英生)
- 【日本観光研究学会】『第8巻 観光計画論2 事例に学ぶ』2019年6月  
寄稿「大分県由布市 由布市観光基本計画」 (後藤 健太郎)
- 【公益社団法人日本図書館協会】『図書館雑誌』2020年5月  
寄稿「オリンピックと観光～観光の研究・実務に役立つ図書館からのアプローチ」  
(大隅 一志)
- 【株式会社ピーオーピー】『EventBiz』Vol.15 2019年5月  
寄稿「都市・地域にとってのインバウンド、MICE」 (守屋 邦彦)
- 【NPO 法人富士山世界遺産国民会議】ウェブサイト  
取材「リバーズ！富士講プロジェクト」文化的価値や信仰と観光の関係構築など  
(門脇 菜海)
- 【フジテレビ】『とくダネ』2020年2月23日  
出演「観光へのコロナの影響について」 (山田 雄一)
- 【読売新聞】掲載「観光客急増 負の影響を考える」2019年9月16日 (後藤 健太郎)
- 【離島経済新聞社】『季刊 ritokei』No.29 2019年8月27日  
掲載「特集 島と人が幸せな観光とは？ 観光を「持続可能」にするヒント」 (中島 泰)

## (5) 定期刊行物『旅行年報』の発行

2018年度の旅行市場、観光地開発・整備の動向を取りまとめた『旅行年報 2019』を、全研究員と外部の専門家らにより分担執筆し、10月に発刊しました。

### <『旅行年報 2019』の概要>

この一年を振り返って	(寺崎 竜雄)
第Ⅰ編 日本人の旅行市場	
Ⅰ-1 日本人の旅行市場の概況	(那須 将)
Ⅰ-2 日本人の国内旅行	(五木田 玲子)
Ⅰ-3 日本人の海外旅行	(小坂 典子)
Ⅰ-4 日本人の旅行に対する意識	(伊豆 菜津美)
第Ⅱ編 訪日外国人旅行	
Ⅱ-1 訪日外国人の旅行動向	(川口 明子、川村 竜之介)
Ⅱ-2 訪日旅行に対する意識	(外山 昌樹、武智 玖海人)
Ⅱ-3 訪日旅行事業の現況	(柿島 あかね)
第Ⅲ編 観光産業	
Ⅲ-1 旅行業	(久保田 美穂子 氏 (亜細亜大学))
Ⅲ-2 運輸業	(相澤 美穂子)
Ⅲ-3 宿泊業	(岩崎 比奈子)
Ⅲ-4-1 集客交流施設	(中野 文彦)
Ⅲ-4-2 MICE	(守屋 邦彦)
第Ⅳ編 観光地	
都道府県別延べ宿泊者数およびうち外国人延べ宿泊者数	(武智 玖海人)
Ⅳ-1 北海道	(石黒 侑介 氏 (北海道大学))
Ⅳ-2 東北	(福永 香織)
Ⅳ-3 関東	(朝倉 はるみ 氏 (淑徳大学)、堀木 美告 氏 (同))
Ⅳ-4 中部	(那須 将)
Ⅳ-5 近畿	(西川 亮 氏 (立教大学))
Ⅳ-6 中国・四国	(菅野 正洋)
Ⅳ-7 九州	(野間 恵子 氏 (一般社団法人九州観光推進機構))
Ⅳ-8 沖縄	(中島 泰)
Ⅳ-9 自然	(後藤 健太郎)
Ⅳ-10 歴史・文化	(門脇 茉海)
Ⅳ-11 温泉	(磯貝 友希)
第Ⅴ編 観光政策	
V-1 国による観光政策	(工藤 亜稀)
V-2 都道府県による観光政策	(池知 貴大)
V-3 主要市町村による観光政策	(工藤 亜稀)
付記	
観光研究	(吉澤 清良)
資料編	
旅行年表	(池知 貴大、守屋 邦彦、相澤 美穂子、久保田 美穂子 氏 (亜細亜大学))
付属統計表	(泉 佳奈)

## (6) 機関紙『観光文化』の発行

機関誌『観光文化』では、「特産品を活用したインバウンドの経済効果向上(241号)」、「多様化するビジネストラベル(242号)」、「観光と図書館～地域の観光に図書館はどう寄与できるか～(243号)」、「株式会社型DMOという挑戦(244号)」の4つの特集を、当財団研究員と国内研究者や国内地域で観光振興に取り組む実践者の方々等が連携して執筆しました。

なお、243号からは特集テーマの選定の段階から研究員がより主体的に関与する編集方法にあらため、外部研究者や地域の実践者等の協力を得て論考・提言として発信しています。

### <2019年度に発行した機関誌『観光文化』の概要>

#### ○第241号(2019年4月発行)

特集：特産品を活用したインバウンドの経済効果向上

巻頭言 食を絡めたインバウンドによる地域経済活性化

(新井 ゆたか 氏 (農林水産省))

特集 特産品を活用したインバウンドの経済効果向上

- 1 特産品ブランドを活用した外国人旅行者の誘客～香港市場における取組～

(柿島 あかね)

- 2 自治体アンテナショップのインバウンドにおける役割

(畠田 千鶴 氏 (一般財団法人地域活性化センター))

- 3 クルーズ客による特産品の購買促進に向けて

(外山 昌樹)

- 4 訪日外国人による越境 EC での観光土産のリピーター購買(連鎖消費)の可能性について

(辻本 法子 氏 (桃山学院大学))

- 5 特産品のリピーター購買促進に向けた越境 EC の活用事例

(武智 玖海人)

・特集テーマからの視座 先進事例から見えてきた特産品活用のポイント

(外山 昌樹)

連載 観光を学ぶということ②

(舛谷 鋭 氏 (立教大学))

連載 わたしの一冊『余の尊敬する人物』矢内原 忠雄著

(杉山 武彦 氏 (公益財団法人高速道路調査会))

旅の図書館だより

Historical Archive on Tourism と Thomas Cook Archives を訪問

コラム 1 ジャパン・ツーリスト・ビューローとトーマス・クック社を結んだ猪股忠次

(福永 香織)

コラム 2 ロンドンとパリの古書店と旅行案内書

(荒山 正彦 氏 (関西学院大学))

#### ○第242号(2019年7月発行)

特集：多様化するビジネストラベル

巻頭言 ビジネスとレジャーを「つなぐ」デスティネーションへ

(山本 牧子 氏 (MPI Japan Chapter))

特集 多様化するビジネストラベル

- 1 ビジネストラベルの変化と現状 (守屋 邦彦)
- 2 ブリージャーマーケットの現状と可能性～日本のどのような人が実施しているのか～ (池知 貴大)
- 3 ワークーションが生み出す可能性～日本航空株式会社の取り組み～ (東原 祥匡 氏 (日本航空株式会社))
- 4 座談会：家族を伴うビジネストラベル・マーケットの実態と可能性 (鯨本 あつこ 氏 (特定非営利活動法人離島経済新聞社)、  
趙 アラ 氏 (韓国文化観光研究院)、  
長縄 将幸 氏 (JTB グループ労働組合連合会))
- 5 インタビュー：新たなマーケットへの対応と展望  
～施設と地域、それぞれの取り組み例～ (柚木 理雄 氏 (Little Japan)、天野 宏 氏 (和歌山県))  
・特集テーマからの視座 多様化するビジネストラベルの可能性と課題 (守屋 邦彦)

#### 活動報告

- 第16回たびとしよ café 「進化するまちあるき～「まいまい京都」の舞台裏から学ぶ～」 (福永 香織)

連載 わたしの一冊『蒼穹の昴』浅田次郎著

(栗原 茂夫 氏 (一般財団法人日本健康開発財団))

連載 観光を学ぶということ③

(田中 敦 氏 (山梨大学))

### ○第243号 (2019年10月発行)

特集：観光と図書館～地域の観光に図書館はどう寄与できるか～

巻頭言「うとういむち」の心を図書館から

(長浜 善巳 氏 (恩納村))

特集1 図書館を取り巻く動向と観光振興

吉澤 清良

特集2 事例に学ぶ、図書館を活かした地域の観光魅力づくり

高山市図書館「煥章館」 (「西田 純一 氏)

八戸ブックセンター (音喜多 信嗣 氏)

恩納村文化情報センター (大隅 一志)

奈良県立図書情報館 (乾 聰一郎 氏)

甲州市立勝沼図書館 (古屋 美智留 氏)

小布施町立図書館 (市村 勝巳 氏)

千代田区立千代田図書館 (井上 理江 氏 (フリーランス))

東近江市立八日市図書館 (山梶 瑞穂 氏)

伊那市立高遠町図書館 (諸田 和幸 氏)

コラム愛知県図書館「二度目の旅は図書館から」 (大隅 一志)

コラム大好物は郷土資料 (眞鍋 じゅんこ 氏 (フリーランス))

特集3 対談：観光と図書館 連携と活用の可能性をあらためて考える

嶋田 学 氏 (奈良大学)、猪谷 千香 氏 (ジャーナリスト)

コラム半世紀以上も前に提唱されていた“観光と図書館”

視座 観光と図書館～地域の観光に図書館はどう寄与できるか～

吉澤 清良、大隅一志

地域の観光に寄与する図書館注目事例

活動報告

第 17 回たびとしょ cafe 東北 1000km をつなぐ “みちのく潮風トレイル”

櫻庭 佑輔 氏 (環境省)

[連載] わたしの一冊

第 16 回『外食産業創業者列伝』牛田泰正著

中村 裕 氏 (トラベルジャーナル学園)

[連載] 観光を学ぶということ ゼミを通して見る大学の今

第 4 回 琉球大学 国際地域創造学部 観光社会学ゼミ

越智 正樹 氏 (琉球大学)

### ○第 244 号 (2020 年 1 月発行)

特集 株式会社型 DMO という挑戦

巻頭言「笑顔」が誘う魅力ある観光地域づくり～観光推進組織の使命を問う～

木村 宏 氏 (北海道大学)

特集 1 株式会社型 DMO を概観する

中野 文彦

特集 2 事例にみる株式会社型 DMO

阿寒アドベンチャーツーリズム株式会社/NPO 法人阿寒観光協会まちづくり推進機構

大雪山ツアーズ株式会社

株式会社 NOTE/一般社団法人ノオト

株式会社ディスカバーリンクせとうち

株式会社ものべみらい/一般社団法人物部川 DMO 協議会

株式会社有田まちづくり公社

【参考事例】一般社団法人 BOOT

中野 文彦 川村 竜之介 武智 玖海人

特集 3 インタビュー：専門家からみた株式会社型 DMO

藤田 直人氏 (NEC キャピタルソリューション)

竹下 省吾 氏 (吾肥後銀行)

田蔵 大地 氏 (日本人材機構)

視座 株式会社型 DMO の課題と展望

中野 文彦

活動報告

第 18 回たびとしょ cafe 銀座のまちづくり～変わり続けるまちのルール～

竹沢 えり子 氏 (全銀座会・銀座通連合会)

第 29 回旅行動向シンポジウムを開催

[連載] わたしの一冊

第 17 回『坂の上の雲』司馬遼太郎

宮崎 光彦 氏 (道後御湯)

[連載] 観光を学ぶということ ゼミを通して見る大学の今

第 5 回 関西学院大学 荒山ゼミ

荒山 正彦 氏 (関西学院大学)

## (7) 研究成果の発信

自主研究および諸事業による研究成果はウェブサイト、メールニュース等を通じて積極的に発信しました。

また、2018年度に自主研究「インバウンドによる経済効果に関する事例研究」の成果としてとりまとめ、出版した書籍『一育て、磨き、輝かせるー インバウンドの消費促進と地域経済活性化』が日本観光研究学会の学会賞（観光著作賞（一般））を受賞しました。

### ① 刊行物の公表・配布

機関誌『観光文化』と「旅行年報」を、自治体や図書館、大学の研究者等約 3,300 個所に配布しました。また、丸善出版から『観光地経営の視点と実践 [第 2 版]』（発行：2019 年 4 月）を発行いたしました。

### ② 当財団刊行物の POD 出版

POD 出版（プリント・オン・デマンド出版）として『観光文化』、『温泉まちづくり 2018 年度温泉まちづくり研究会総括レポート』（発行：2019 年 3 月、POD 版発行：2019 年 6 月）、『旅行年報 2019』（発行：2019 年 10 月）、『2019 年度 観光地経営講座 講義録』（発行：2019 年 11 月）を刊行しました。これにより、2019 年度の POD 出版の販売冊数は 587 部となりました。

### ③ ウェブサイト・メールニュースによる情報発信

機関誌『観光文化』をはじめとする当財団刊行物の PDF によるウェブサイトでの公開のほか、「コラム・フォトレポート」、「観光調査・研究」等のコーナーでの研究成果の発信を行っています。『観光文化』は 2020 年 3 月から、従来の PDF 版での公開に加え、WEB 版での公開も開始、スマートフォンなどでの閲覧にも対応しました。

2019 年度のウェブサイトページビュー (PV) 数は、565,149PV となりました (2018 年度は 473,349PV)。

メールニュース会員数は、1,710 名となりました (2018 年度 3 月末 1,513 名)。

### ④ 「日本交通公社ビル」ギャラリーにおける研究成果の展示

「日本交通公社ビル」エントランスのギャラリーでは、四半期毎に研究活動や研究成果の一部を紹介しました。2019 年度は「働き方改革・休み方改革の実現に向けて「キッズウィーク」への取り組みが広がっています」、「世界の観光統計」「観光と図書館～地域の観光に図書館はどう寄与できるか～」 「自然の聖地と観光」をテーマに展示しました。

### ⑤ 「観光研究・調査相談窓口」の実施

2019 年度は、観光研究・調査相談窓口を通して 130 件を超える相談に対応しました。

## 2. 研究員の専門性強化と交流の活性化による組織力の向上

### (1) 研究員一人ひとりの専門性の向上

2018 年度に再構築した新たな評価制度の運用を開始し、研究員一人ひとりの諸課題の解決に対する貢献や、強みや弱みを分析して専門領域を磨き上げることを視野に入れ、キャリアビジョンの設計や中期目標の設定を行いました。

### (2) 研究員のコミュニケーションの活性化

研究員のコミュニケーション活性化や各研究員の知見深化を目的として、2019 年 6 月に観光庁より講師を招き、「観光ビジョン」に関する勉強会を開催しました。

### (3) 研究員の専門性向上の支援

2018 年度に実践的な学術研究機関として目指すべき研究業績を明示する形で再構築した新たな人事賃金制度および評価制度の運用を開始しました。

### (4) 多様な働き方を実現する環境づくり

2018 年度に導入した「在宅勤務制度」については、2019 年度から新たに 1 件の活用事例が加わり、計 2 件となっています。

情報通信技術を活用して時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を実現するため、2019 年 4 月に「テレワーク勤務規程」を策定しました。また、働き方改革の一環として、多様な休日休暇取得を推進するため、2019 年 7 月に「出張時休暇の活用に関するガイドライン」を策定し、運用を開始しました。

さらに、外部機関との交流人事として出向制度の継続、研究員を地方自治体で現地駐在させる等、外部機関との積極的な人材の交流を図っています。

### 3. 実践的な学術研究機関の図書館としての機能強化

#### (1) 研究機関としての図書館の機能強化

新たに研究員を含めた選書体制を整え、研究者の視点を踏まえた蔵書となるよう、研究部門の支援機能の充実を図りました。

また、ウェブサイト上で公開されている地方自治体の観光関連資料の収集を進めました。併せて、財団報告書や都道府県観光統計資料のデジタル化を進めるとともに、開架書架を拡充しました。

さらに、独自分類の一つである「F (Foundation) 分類」の体系を見直し、観光関連社史と UNWTO 資料を組み込むことによって、より図書館のコレクション資料の特徴をわかりやすくしました。

研究部門と一体となった図書館ならではの活動として、新たな視点として「観光と図書館」をテーマにした研究に取り組みました（研究の成果は「観光文化 243 号」特集として 2019 年 10 月に公開しました）。

#### (2) 他館や研究者との連携強化

観光に関する貴重資料を有する図書館等との連携の一環として「観光でつながる図書館&博物館」コーナーを館内に設置しました。

また、大学（獨協大学、立教大学、文教大学、東京女子大学等）のゼミや各種団体（ビジネス支援図書館推進協議会、地方議会図書室、経済産業省関東経済産業局等）の見学・研修会の受け入れを行うとともに、愛知県図書館協議会や港区立赤坂図書館との企画展示や講座等での連携を通して、観光の専門図書館としての利用促進と観光文化の振興につながる取り組みを行いました。

#### (3) 研究ライブラリーとしての活用推進および情報発信

館内展示スペースにて「日本の観光に寄与した外国人」をテーマに 2 回、宿泊事業をテーマに 2 回（「古書から見る日本の宿泊事業－ホテルの誕生とその変遷史－」、「1930 年代 「国際観光ホテル」 の時代」）の企画展示を行いました。

新刊図書より 10 冊を選び「旅の図書館のオススメの一冊」としてニュースレター「たびとしょ」（Vol.7～10）に紹介するとともに、館内ガーデンラウンジに展示しました。

11 月に開催された図書館総合展では、独自研究として取り組んだ「観光と図書館」の成果をポスターセッションで紹介し、2 つの出展社賞を受賞しました。

また 2019 年 10 月、11 月の土曜日に各 1 日休日開館を試行し、週末利用へのニーズを把握しました。

旅の図書館を会場に実施する研究交流シンポジウム「たびとしょ Cafe」を 3 回開催しました。

<「たびとしょ Cafe」の概要>

第17回たびとしょ Cafe (2019年7月24日(水) 18:00~20:00)

テーマ: 東北1,000kmをつなぐ“みちのく潮風トレイル”

~自然資源を生かした地域の活躍の場づくり~

ゲストスピーカー: 櫻庭 佑輔 氏 (環境省東北地方環境事務所)

参加人数: 27名

第18回たびとしょ Cafe (2019年10月8日(水) 18:00~20:00)

テーマ: 銀座のまちづくり ~変わり続けるまちのルール~

ゲストスピーカー: 竹沢 えり子 氏

(全銀座会・(一社) 銀座通連合会・銀座街づくり会議 事務局長)

参加人数: 24名

第19回たびとしょ Cafe (2020年1月24日(金) 18:00~20:00)

テーマ: 文化・文化財の観光活用について ~文化庁の取り組み~

ゲストスピーカー: 村上 佳代 氏

(文化庁 地域文化創生本部 広域文化観光・まちづくりグループ 文化財調査官)

参加人数: 28名

※なお、2020年2月25日(火)に第20回たびとしょ Cafe「せとうちから新たな可能性を創出 ~株式会社ディスカバーリンクせとうちの取り組み~」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大予防のため、開催延期(日時未定)とした。

(4) 安定的な運営体制の確立

契約職員の退職に伴い臨時職員を増やし運営体制と役割分担の見直しを図りました。

## 4. 創発的な研究交流の推進

### (1) 外部研究者等との創発的研究活動の推進

国内外の研究機関や外部研究者、実務者等と連携した研究会等を展開し、外部の知見を積極的に取り入れた活動を行いました。

#### ① 研究会・共同研究

自主研究では「自然公園研究会」、「温泉まちづくり研究会」、「スキーリゾート研究会」、「戦前の観光政策に関する研究会」、「訪日市場に関する研究会」といった外部の有識者（大学の研究者や実務者）を交えた研究会活動を開催し、研究成果の共有と議論を通じた知見の交換に積極的に取り組みました。

また、「沖縄県座間味村」、「株式会社日本政策投資銀行（DBJ）」といった観光振興に取り組む地域や研究機関、その他の大学や民間の研究者と連携し、共同で各種調査・研究事業を推進しました。

#### ② 講座の開催

2019年7月には、主に自治体で観光・地域振興に携わる方々を対象とした「観光地経営講座」を、継続して開催しました。『観光地経営の視点と実践』（2019年第2版発行）をテキストに用いるとともに、時季に合ったテーマについて外部講師を招聘し、当財団の研究員が講師の方々の知見を引き出すスタイルで開催しています。

##### <令和元年度 観光地経営講座の概要>

テーマ：「自立的な観光地経営に向けた課題に応じた財源確保」

日時：2019年7月2日～3日

会場：公益財団法人日本交通公社 ライブラリーホール

参加者：29名

講義：

1. 観光地経営の要諦となる9つの視点 (梅川 智也)
2. DMOの強化と財源確保による阿寒湖温泉の挑戦 (中野 文彦)
3. 今後の観光政策と観光財政のあり方 (山田 雄一)
4. 倶知安町における宿泊税の導入とビジョン (柳澤 利宏 氏 (倶知安町))
5. まちの付加価値を高める商業施設の開発  
～北谷町デポアイランドのエリアマネジメントの取り組み～  
(奥原 悟 氏 (デポアイランド通り会))
6. ソーシャルビジネスの展開による中心市街地活性化  
～“まちの縁側”を目指すフラノ・マルシェの取り組み～  
(西本 伸顕 氏 (ふらのまちづくり株式会社))
7. グループワーク・総括

また、2019年10月には「旅行動向シンポジウム」を継続して開催しました。同年10月に発行した「旅行年報」をベースに独自調査結果も交えて報告したほか、特定テーマを設定し、ゲストスピーカーによる講演を行いました。

## (2) 国際化の推進

自主事業の「アジアの研究者・研究機関との研究交流とネットワーク構築」では、2019年7月に寧波財経大学の黄 奇傑教授、侯 鳳芝助教授、浙江万里学院の章 静波講師を招聘し、中国の観光に関する勉強会を、10月にはタマサート大学 ドゥアンチャイ教授を招いてのタイの観光に関する研究会を開催し、研究交流を深めました。

また、2017年度に四期目となる研究協力に関する覚書を締結した「韓国文化観光研究院 (KCTI)」と研究発表会「日韓国際観光カンファレンス 2019」を11月に開催しました。

### <日韓国際観光カンファレンス 2019 の概要>

- |  |
|--|
| 1. 日本における海外旅行市場・訪日旅行市場の動向<br>公益財団法人日本交通公社 理事／観光経済研究部長<br>主席研究員 塩谷 英生 |
| 2. 観光トレンド分析及び展望<br>韓国文化観光研究院 研究委員 Lee Won-Hee 氏                      |
| 3. 多様化するビジネストラベルの現状と可能性<br>公益財団法人日本交通公社 上席主任研究員 守屋 邦彦                |
| 4. 文化遺産を活用した地域観光活性化<br>韓国文化観光研究院 研究委員 Choi Kyung-Eun 氏               |

「アジア太平洋観光学会 (Asia Pacific Tourism Association (APTA))」2021年大会の日本での開催に向けて、同2019年大会(ベトナム・ダナン)の機会等を活用し、関係者への誘致活動を行いました。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の国内発生拡大を受けて東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期されることとなったため、その影響を考慮し、誘致を見合わせることにしました。

## (3) 情報発信力の強化

ウェブサイトでは、研究員コラムを定期的にアップするとともに、観光研究フォトレポートを適時掲載しました。また、これらも含めて、当財団の取り組みを紹介するメールニュースを月1~2回程度、配信しました。

また、現在のウェブサイトの課題の洗い出しを行い、改修の方針を検討しました。

## 5. 安定した財団運営

### (1) 適切な財団運営の実行

公益財団法人の適格条件である 3 つの財務基準（「収支相償」「公益目的事業比率」「遊休財産の保有制限」）の順守を前提に、社会情勢や当財団を取り巻く環境の変化を見据えつつ、安定的かつ柔軟な組織運営に取り組みました。

また、2019年10月からの消費税率変更に対応すべく、システム改修を行いました。

### (2) 組織ガバナンスならびにリスクマネジメント等の徹底

2019年度は、個人情報管理のための研修実施やプライバシーマーク更新に向けた準備と審査を受けました。

また、法改正に伴う出退勤システムの更新など、各種コンプライアンスを遵守し、公益法人としての適切なガバナンスを徹底するための取り組みを進めました。

### (3) IT環境の整備促進

昨今の標的型攻撃メール等による機密情報の漏えい対策として、セキュリティ面での対応強化に向けて、攻撃型メールの模擬訓練や情報セキュリティ研修（eラーニング）を行いました。これらの訓練や研修については、その成果を見極めつつ、今後の継続要否、内容を検討していきます。

また、具体的な対応として、不注意による個人情報等の漏洩を防止するため、メール発信に際して送付先の確認を求める仕組みを導入しました。

### (4) 要員の維持・拡充

専門性を備えた研究員を安定的に確保するために、有期契約研究員の採用を行いました。

## IV. 組織運営における基本的取り組み

### (1) 組織体制

#### ① 組織体制

「観光政策研究部」「観光地域研究部」「観光経済研究部」「観光文化情報センター」「総務部」が連携して各活動に積極的に取り組みました。

#### ② 柔軟な組織運営

2019年度においては、部間を横断する体制での査読論文執筆や科学研究費を活用した研究など、学術研究機関としての諸課題に対応する活動を行いました。

### (2) 各部門の基本業務

#### ① 調査研究（事業）部門

調査研究（事業）部門は、数値計画を達成するため、受託調査の獲得に向けて積極的な取り組みを進めました。その上で、自主事業と受託事業にバランスよく取り組みつつ、その成果について論文投稿をはじめとして積極的な情報発信に努めました。また、自ら考え主体的に行動する研究員として、専門性を積極的に高めるとともに、組織目標の達成に向けて取り組みを進めました。

#### ② 観光文化情報センター

観光文化情報センターは各研究員との密な連携のもと、活動報告や研究成果の情報発信を行いました。

また、研究部門と一体となった「旅の図書館」の運営を行いました。

#### ③ 総務部

総務（管理）部門では、内閣府公益認定等委員会や観光庁・国土交通省などに対し、「公益財団法人」に関する情報収集や手続きなどへの対応を堅実にを行いました。

また、「学術研究機関」として求められる必要な制度の整備・運営を行いました。

## V. 総務事項

### 1. 人 事

#### (1) 役 員

任期満了に伴い、次のとおり選任されました。

理 事	末 永 安 生	寺 崎 竜 雄	高 野 光 司
	塩 谷 英 生	杉 山 武 彦	中 村 裕
	内 田 貴	村 上 和 夫	宮 崎 光 彦

(以上重任)

監 事	川 島 敏 男	栗 原 茂 夫
-----	---------	---------

(以上重任)

(2019年6月11日付)

## 2. 会 議

### (1) 評議員会

日 時 2019年6月11日(火) 11:00  
場 所 帝国ホテル東京  
議 題 ①2018年度(平成30年度)事業報告について  
②2018年度(平成30年度)決算報告について  
③任期満了に伴う理事及び監事の選任について  
出席等 決議に必要な出席評議員の数9名、出席12名、欠席6名。  
監事出席2名、理事出席8名。

### (2) 理事会

#### ○第1回理事会

日 時 2019年5月17日(金) 14:00  
場 所 公益財団法人日本交通公社会議室  
議 題 [議決事項]  
①2018年度(平成30年度)事業報告について  
②2018年度(平成30年度)決算について  
③定時評議員会の開催及び評議員会付議事項について  
④評議員会における「任期満了に伴う理事及び監事の選任」議案  
について  
[報告事項]  
①2018年度(平成30年度)資金運用報告  
②2018年度内部統制報告  
③代表理事の職務執行状況報告  
出席等 決議に必要な出席理事の数5名、出席8名、監事出席2名

#### ○臨時理事会

日 時 2019年6月11日(火) 評議員会終了後  
場 所 帝国ホテル東京  
議 題 [議決事項]  
①代表理事会長の選定について  
②理事の担務について  
③会長に事故あるとき又は欠けたときの理事会招集者の代行順  
位について  
出席等 決議に必要な出席理事の数5名、出席8名、監事出席2名

○第2回理事会

日 時 2019年11月15日(金) 14:00  
場 所 公益財団法人日本交通公社会議室  
議 題

[議決事項]

なし

[報告事項]

- ①2019年度(令和元年度)上半期事業報告
- ②2019年度(令和元年度)上半期事業収支概況報告
- ③2019年度(令和元年度)上半期資金運用報告
- ④代表理事の職務執行状況報告

出席等 決議に必要な出席理事の数5名、出席9名、監事出席2名

○第3回理事会

日 時 2020年3月13日(金) 13:50  
場 所 公益財団法人日本交通公社会議室  
議 題

[議決事項]

- ①2020年度(令和2年度)事業計画について
- ②2020年度(令和2年度)収支予算について
- ③2020年度(令和2年度)資金運用計画について
- ④2020年度(令和2年度)資金調達及び設備投資の見込みについて
- ⑤規程類の改定について

[報告事項]

- ①2019年度(令和元年度)決算見込報告
- ②代表理事の職務執行状況報告

出席等 決議に必要な出席理事の数5名、出席8名、監事出席2名

## VI. 法人の課題

○観光を取り巻く今日的な諸課題の把握と実効性のある解決策の提示

## VII. 株式保有をしている当該営利企業の概要

(2020年3月31日現在)

① 名称	株式会社 JTB
② 事務所の所在地 (本社)	東京都品川区東品川二丁目 3 番 11 号
③ 資本金	2,304,000 千円
④ 事業内容	旅行業
⑤ 役員の数 及び代表者の氏名	12 名 (監査役 3 名を除く、常勤・非常勤取締役 の数) 代表取締役 社長執行役員 高橋 広行
⑥ 従業員の数	JTB グループ 27,212 名 (JTB 単体 13,462 名)
⑦ 当財団が保有する株式の数 及び全株式に占める割合	1,364,500 株 29.61% (すべて特定資産)
⑧ 保有する理由	会社設立時に株を取得。保有株式は全て特定資産 として公益事業運営のための重要な原資となっ ている。
⑨ 当該株式等の入手日	昭和 38 年 11 月 8 日
⑩ 当財団と当該営利企業との 関係 (人事・資金・取引等)	非常勤取締役の兼任 1 名 (2019 年 6 月 28 日開催 の定時株主総会にて退任)

## VIII. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項

ありません。

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書については、「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないため、作成しておりません。

以上